



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,957	7.2	435	△13.7	418	△13.5	293	△14.3
29年12月期第1四半期	2,757	△0.2	504	△7.2	484	△0.9	342	2.1

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 229百万円(△24.4%) 29年12月期第1四半期 302百万円(4.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第1四半期	21	94	—	—
29年12月期第1四半期	26	11	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	16,826	53.7	9,035	53.7	—	—
29年12月期	15,657	50.7	7,934	50.7	—	—

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 9,035百万円 29年12月期 7,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	5,989	6.2	969	0.2	945	2.1	653	0.6	49.86
通期	12,284	4.9	1,935	3.7	1,877	5.9	1,298	4.2	99.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	13,868,500株	29年12月期	13,098,000株
30年12月期1Q	537株	29年12月期	537株
30年12月期1Q	13,362,857株	29年12月期1Q	13,097,463株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (千円)	2,757,541	2,957,237	199,696 (7.2%)
営業利益 (千円)	504,566	435,503	△69,062 (△13.7%)
経常利益 (千円)	484,412	418,820	△65,591 (△13.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	342,009	293,182	△48,826 (△14.3%)
保有基数 (3月末時点)	6,753本	7,314本	561本 (8.3%)
稼働率 (3ヶ月平均)	72.4%	78.7%	6.3%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中華圏の春節の影響により中国向けの一般機械や電気機械の輸出が減少したものの、米国や欧州向け自動車輸出が増えるなど、輸出の増加基調が継続し、自動車や生産用機械、電子部品など幅広い分野の鉱工業生産指数が上昇しました。また、雇用者数も大幅に増加して失業率が低水準で推移するなか有効求人倍率も高水準を維持し、リフォーム工事や国内外の旅行の増加を背景に個人消費も増加しております。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では、税還付の遅れによる買い控えや昨年夏の大規模ハリケーン被害に対する自動車の買い替え需要が一巡したことから小売売上高は減少しておりますが、非農業者部門雇用者数は底堅く増加しており、住宅販売件数は増えております。欧州においては、2018年に入り3ヶ月連続してユーロ圏製造業PMIが低下するなか、新規輸出受注指数も大きく低下するなどユーロ高の影響が顕在化しております。中国では、小型車減税措置が昨年末に終了したことに伴う自動車販売へのマイナスの影響が顕在化しているものの、良好な雇用・所得環境を背景に小売売上高は伸張しており、世界経済の回復を背景に輸出も急拡大をしております。

当社グループは、今期の為替相場を1ドル=111円と想定して予算を策定しておりますが、1月中旬以降の為替相場は111円を下回る円高の状況が継続しております。当社では、リーマンショック以降、為替相場の変動による影響を少なくするため国内輸送取引の拡大に注力しておりますが、日本を基点とする輸出・輸入取引の取扱いや日本を介さない三国間輸送取引の取扱いも伸ばす活発な営業活動を推進いたしました。また、昨年事業を開始したガスタンクコンテナビジネスにおいては、フロンガスの再生・破壊業務に対する営業許可書の交付が3月末となったことから、ガス関連の売上は限定されたものとなりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は昨年同期を上回る2,957百万円を計上し、当第1四半期の予算を達成することができました。

利益面におきましても、将来を見据えた支店の増強やタンクコンテナ保有基数の増大など積極的な設備投資を継続していることに伴い地代や減価償却費等の費用が増加したものの、営業利益及び経常利益とも第1四半期予算を上回る435百万円と418百万円を確保しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,168百万円増加(7.5%増)し、16,826百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ722百万円増加(17.3%増)し、4,886百万円となりました。売掛金が71百万円減少したものの、現金及び預金が599百万円、その他流動資産が193百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加(3.9%増)し、11,939百万円となりました。1月に阪神支店が完成したことに伴い、その他(純額)に含まれる建設仮勘定が232百万円減少する一方、建物及び構築物(純額)が397百万円増加したことに加え、タンクコンテナ(純額)が143百万円増加したことから、有形固定資産が376百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少(3.4%減)し、3,220百万円となりました。短期借入金が43百万円、1年内返済予定の長期借入金が38百万円、その他流動負債が27百万円増加したものの、買掛金が75百万円、未払法人税等が166百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加(4.1%増)し、4,570百万円となりました。長期借入金が31百万円、リース債務が82百万円、その他固定負債が63百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,101百万円増加(13.9%増)し、9,035百万円となりました。為替換算調整

勘定が63百万円減少したものの、第三者割当増資による新株発行を実施したため、資本金および資本剰余金がそれぞれ534百万円増加したうえ、利益剰余金が96百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,492,516	3,092,258
売掛金	1,330,019	1,258,529
その他	342,575	536,398
貸倒引当金	△1,107	△1,003
流動資産合計	4,164,003	4,886,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,236,261	1,634,132
タンクコンテナ(純額)	6,890,769	7,034,286
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	745,984	581,474
有形固定資産合計	11,068,979	11,445,857
無形固定資産	229,527	291,297
投資その他の資産	194,980	202,724
固定資産合計	11,493,487	11,939,879
資産合計	15,657,490	16,826,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	879,047	803,448
短期借入金	420,000	463,000
1年内返済予定の長期借入金	974,806	1,012,896
リース債務	422,056	432,660
未払法人税等	321,360	155,221
賞与引当金	29,512	46,959
株主優待引当金	6,725	—
その他	278,646	306,214
流動負債合計	3,332,154	3,220,400
固定負債		
長期借入金	2,869,132	2,900,358
リース債務	1,375,513	1,458,291
退職給付に係る負債	99,246	101,083
その他	47,088	110,335
固定負債合計	4,390,980	4,570,067
負債合計	7,723,135	7,790,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	1,134,781
資本剰余金	526,599	1,060,941
利益剰余金	6,748,346	6,845,066
自己株式	△384	△384
株主資本合計	7,875,001	9,040,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△707	△890
為替換算調整勘定	60,060	△3,921
その他の包括利益累計額合計	59,353	△4,811
純資産合計	7,934,354	9,035,594
負債純資産合計	15,657,490	16,826,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,757,541	2,957,237
売上原価	1,927,206	2,180,542
売上総利益	830,335	776,695
販売費及び一般管理費	325,769	341,191
営業利益	504,566	435,503
営業外収益		
受取利息	1,200	1,524
受取家賃	1,829	1,485
受取保険金	1,044	1,262
補助金収入	949	1,745
その他	105	1,113
営業外収益合計	5,129	7,130
営業外費用		
支払利息	16,561	14,939
為替差損	8,535	8,770
その他	186	103
営業外費用合計	25,283	23,813
経常利益	484,412	418,820
特別損失		
固定資産除却損	2,911	303
特別損失合計	2,911	303
税金等調整前四半期純利益	481,500	418,516
法人税等	139,491	125,334
四半期純利益	342,009	293,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,009	293,182

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	342,009	293,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△182
為替換算調整勘定	△39,334	△63,981
その他の包括利益合計	△39,229	△64,164
四半期包括利益	302,779	229,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,779	229,017
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月1日付で、株式会社商船三井から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ534百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,134百万円、資本剰余金が1,060百万円となっております。